



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白上 廣昭

TEL 042-541-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,329	0.3	962	13.3	645	39.8	279	57.1
22年3月期第3四半期	15,282	△13.4	849	46.3	462	126.5	177	274.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.84	—
22年3月期第3四半期	5.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,099	25,058	41.7	792.86
22年3月期	62,990	24,981	39.7	790.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,058百万円 22年3月期 24,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.9	900	△29.7	400	△46.6	200	43.5	6.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 33,606,132株 22年3月期 33,606,132株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,000,550株 22年3月期 1,988,873株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 31,614,146株 22年3月期3Q 31,633,721株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の全社業績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大や政府による緊急経済対策の効果により、全体として穏やかな回復基調にあるものの、長引くデフレや急激な円高の進行等により、景気の先行きには安定感を欠く状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産改善による原価低減や商業施設の集客力向上等の諸施策を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高153億29百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益9億62百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益6億45百万円（前年同期比39.8%増）、四半期純利益は2億79百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

②セグメント別の概況

[輸送用機器関連事業]

特装車の売上台数増加や、航空機・宇宙産業向けハニカム製品の受注回復により、売上高は44億26百万円と前年同期比1億76百万円、4.2%の増収となり、セグメント損益は5億18百万円の損失（前年同期8億76百万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設において、イベント実施の効果により、個人消費低迷の中、売上高の減少は想定内にとどまりました。この結果、売上高は49億85百万円と前年同期比68百万円、1.3%の減収、セグメント損益は16億70百万円の利益と前年同期比2億14百万円、11.4%の減益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

猛暑によるスポーツ施設利用客数が減少したものの、婚礼件数の増加等により、売上高は36億3百万円と前年同期比97百万円、2.8%の増収となりましたが、セグメント損益は70百万円の損失（前年同期53百万円の損失）となりました。

[物販事業]

(株)メトスにおいて、主力の業務用サウナの需要低迷により、売上高は21億36百万円と前年同期比1億69百万円、7.4%の減収、セグメント損益は62百万円の損失（前年同期85百万円の損失）となりました。

[その他事業]

売上高は、1億64百万円と前年同期比1百万円、1.1%の減収となり、セグメント損益は16百万の利益（前年同期19百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前年度末に比べて28億91百万円、4.6%減少し、600億99百万円となりました。

借入金の返済により現金及び預金が13億19百万円減少したほか、有形固定資産が減価償却等により10億78百万円減少、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が5億62百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前年度末に比べて29億67百万円、7.8%減少し、350億41百万円となりました。

借入れの返済により借入金が24億39百万円減少したほか、支払手形及び買掛金が支払等により3億10百万円減少したことや、受入敷金保証金が返還により2億9百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べて76百万円、0.3%増加し、250億58百万円となりました。

主として四半期純利益により利益剰余金が89百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、65億75百万円と、前年度末に比べ13億19百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前年同期と比べ5億25百万円増加し、18億80百万円の資金収入となりました。これは、仕入債務の減少による支出が3億10百万円あったことや、法人税の支払により支出が3億3百万円があったことに対して、減価償却費の計上による収入が16億49百万円、売上債権の減少による収入が5億62百万円、及び税金等調整前四半期純利益が4億98百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前年同期では34百万円の資金収入でしたが、当第3四半期連結累計期間では5億29百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出が5億42百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前年同期と比べ19億25百万円減少し、26億62百万円の資金支出となりました。これは、長期借入金の借入れにより40億円の収入があった一方で、長期借入金の返済により64億39百万円の支出があったことや、配当金の支払額による支出が1億84百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高はほぼ計画通りに推移しております。営業利益及び経常利益につきましては、第3四半期累計期間では輸送用機器関連事業の原価低減等の利益率改善により増益となりましたが、第4四半期において不動産賃貸事業の賃料収入の減少や修繕費等の経費の計上が見込まれるため、通期では前回公表どおりとなる見込みであります。また、当期純利益につきましても、固定資産の除却損失等が見込まれるため、前回公表どおりとなる見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末に算定した貸倒実績率等が前連結会計年度末のものと同著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当する事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,641	7,961
受取手形及び売掛金	3,218	3,781
商品及び製品	422	471
仕掛品	1,043	851
原材料及び貯蔵品	658	607
繰延税金資産	147	211
その他	283	273
貸倒引当金	△5	△16
流動資産合計	12,410	14,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,977	30,218
機械装置及び運搬具(純額)	1,045	1,181
工具、器具及び備品(純額)	364	440
土地	12,608	12,620
その他(純額)	633	246
有形固定資産合計	43,629	44,707
無形固定資産		
のれん	210	246
その他	72	74
無形固定資産合計	283	321
投資その他の資産		
投資有価証券	3,222	3,229
繰延税金資産	42	15
その他	559	630
貸倒引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	3,776	3,820
固定資産合計	47,689	48,849
資産合計	60,099	62,990

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,037	1,348
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,202	8,452
1年内償還予定の社債	22	22
未払法人税等	40	167
賞与引当金	127	337
工事損失引当金	163	139
その他	3,070	2,764
流動負債合計	10,664	14,231
固定負債		
社債	3	15
長期借入金	12,039	11,228
受入敷金保証金	5,750	5,959
退職給付引当金	4,065	3,956
役員退職慰労引当金	209	274
繰延税金負債	2,031	2,051
その他	277	291
固定負債合計	24,377	23,777
負債合計	35,041	38,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	7,648	7,648
利益剰余金	12,207	12,117
自己株式	△738	△731
株主資本合計	24,067	23,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	997
為替換算調整勘定	△1	△0
評価・換算差額等合計	991	997
純資産合計	25,058	24,981
負債純資産合計	60,099	62,990

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,282	15,329
売上原価	11,593	11,444
売上総利益	3,688	3,885
販売費及び一般管理費	2,839	2,922
営業利益	849	962
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	50	68
その他	86	73
営業外収益合計	138	143
営業外費用		
支払利息	316	271
その他	209	188
営業外費用合計	525	459
経常利益	462	645
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	46	—
貸倒引当金戻入額	—	17
償却債権取立益	34	—
違約金収入	—	10
その他	11	—
特別利益合計	95	28
特別損失		
固定資産除売却損	44	156
公共施設負担金償却額	9	9
投資有価証券評価損	122	—
その他	1	11
特別損失合計	178	176
税金等調整前四半期純利益	379	498
法人税、住民税及び事業税	180	199
法人税等調整額	21	19
法人税等合計	201	218
少数株主損益調整前四半期純利益	—	279
四半期純利益	177	279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379	498
減価償却費	1,714	1,649
その他の償却額	74	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△18
受取利息及び受取配当金	△51	△70
支払利息	316	271
固定資産除売却損益(△は益)	42	155
売上債権の増減額(△は増加)	237	562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385	△193
仕入債務の増減額(△は減少)	△18	△310
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	△42
その他	△155	△223
小計	2,173	2,350
利息及び配当金の受取額	51	70
利息の支払額	△275	△237
法人税等の支払額	△594	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△241	△542
有形固定資産の売却による収入	2	11
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	74	—
その他	109	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
長期借入れによる収入	2,100	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,588	△6,439
社債の償還による支出	△26	△11
自己株式の取得による支出	△12	△7
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△199	△184
その他	△11	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	654	△1,319
現金及び現金同等物の期首残高	5,977	7,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,631	6,575

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (百万円)	物販事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,249	5,053	3,505	2,305	166	15,282	—	15,282
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	122	14	14	212	365	(365)	—
計	4,249	5,176	3,520	2,320	379	15,647	(365)	15,282
営業利益又は 営業損失(△)	△876	1,884	△53	△85	△19	849	—	849

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業……各種タンクローリー、各種バルク車、高所作業車等の特装車。非接触型給電システム。航空機機体部品、シェルター等のアルミ構造物、カート、ギャレー等の航空機機装品。アルミ、アラミッド、ステンレス、紙等のハニカムコア及びそのサンドイッチ製品。
- (2) 不動産賃貸事業……事務所用ビル、各種商業施設、物流施設、その他施設の賃貸及び管理。
- (3) ホテル・スポーツ・レジャー事業……ホテル、ゴルフ場その他のスポーツ・レジャー施設の運営。
- (4) 物販事業……大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売。
サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工。
- (5) その他事業……保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器関連事業」は各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売を行っており、「不動産賃貸事業」は商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」はホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」はサウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,426	4,985	3,603	2,136	15,151	164	15,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	111	12	6	132	215	348
計	4,427	5,097	3,616	2,142	15,283	380	15,664
セグメント利益又は 損失(△)	△518	1,670	△70	△62	1,018	16	1,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

3 報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売 上 高	金 額
報告セグメント計	15,283
「その他」の区分の売上高	380
保証金受取家賃	13
セグメント間取引消去	△348
四半期連結損益計算書の売上高	15,329

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,018
「その他」の区分の利益	16
保証金受取家賃	13
のれんの償却額	△34
工事損失引当金繰入額	△23
全社費用	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。